COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

昭和産業

2004 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 3 月 16 日（木）

執筆：フィスコアナリスト
村瀬智一
FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

業績動向

2023 年 3 月期第 3 四半期は増収増益。厳しい経営環境のなか、顧客への提案型の営業推進、グループ収益構造改革の効果表れる

1. 2023 年 3 月期第 3 四半期の連結業績

2023 年 3 月期第 3 四半期の連結業績は、売上高 253,146 百万円（前年同期比 17.6% 増）、営業利益 4,562 百万円（同 3.3% 増）、経常利益 6,574 百万円（同 23.8% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 4,043 百万円（同 23.2% 増）となった。経営環境は、世界的に旺盛な需要とウクライナ情勢の長期化による供給懸念によって原料穀物相場は引き続き歴史的高値で推移し、円安の影響により輸入コストやエネルギーコストの上昇につながるなど厳しいものとなった。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大（以下、コロナ禍）があったものの、個人消費が底堅く推移したことや、行動制限の緩和によって外食業界の需要には回復が見られた。同社においては価格改定を繰り返し実施した効果が表れたほか、2022 年 3 月期に立ち上げたソリューション営業部において顧客への提案を進めたことによって、業務用小麦粉の販売数量が増加した。収益構造改革を進めている焼成パン事業についても改善効果が表れた。

2. セグメント別業績

製粉事業の売上高は 65,997 百万円（前年同期比 12.2% 増）、営業利益 3,482 百万円（同 43.5% 増）となった。コンビニエンスストア向けの日配品等は厳しい状況が継続したが、コロナ禍による行動制限の緩和から、外食や土産品などの需要が回復した。そして、ターゲット業態別で提案型営業の強化を行ったことにより、業務用小麦粉の販売数量が増加した。営業利益については、業務用小麦粉の販売数量増加や焼成パン事業の収益改善効果によって、前年同期を大幅に上回った。

油脂食品事業の売上高は 91,057 百万円（前年同期比 21.3% 増）、営業利益 1,502 百万円（同 127.7% 増）となった。業務用油脂の販売数量は、製品価格の大幅な上昇に伴う需要減退の影響を受けたが、業務用食材の販売数量については、外食向けの売上が回復した。家庭用食用油、小麦粉、プレミックス、パスタについては適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回った。

糖質事業の売上高は 47,116 百万円（前年同期比 23.3% 増）、営業損失は 754 百万円（前年同期は 826 百万円の利益）となった。糖化品の販売数量は飲料等の業態において需要の増加が見られた。また、コーンスターチの販売数量においてもビール用途等の需要が伸びた。ただし、トウモロコシからコーンスターチや糖化品を製造する過程において、ほかの事業よりもエネルギーコストが相対的に大きくなったことが響いた。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

飼料事業の売上高は、45,191 百万円（前年同期比 14.2% 増）、営業利益は 323 百万円（同 38.4% 減）となった。提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組みを強化したほか、高付加価値商材の拡販に努めた。2022 年 10 月に確認された鳥インフルエンザは従来以上の規模で広がっており、今後の配合飼料の販売や鶏卵の生産に影響を与えることが懸念される。

不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を行うその他の売上高は 3,783 百万円（前年同期比 5.8% 増）、営業利益は 1,176 百万円（同 0.2% 増）となった。倉庫業は貨物獲得競争が激化するなか、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めた。

今後の見通し

2023 年 3 月期は予想を修正し、増収増益に。新たに「中期経営計画 23-25」を策定

1. 2023 年 3 月期の見通し

2023 年 3 月期連結業績予想は、売上高 338,000 百万円（前期比 17.5% 増）、営業利益 4,000 百万円（同 28.1% 減）、経常利益 5,500 百万円（同 16.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 百万円（同 74.7% 増）を計画している。売上高・営業利益・経常利益については、2022 年 11 月に下方修正した計画を据え置いた。親会社株主に帰属する当期純利益については、経営資源を有効活用し資金効率の改善を図るため、埼玉県上尾市にある商業ビルの譲渡益を特別利益に計上する。修正前予想は前期比 20.1% 減の 3,200 百万円で、一転増益となる。なお、第 3 四半期の営業利益は 4,562 百万円となり、既に通期予想の 4,000 百万円を超過達成している。これについて弊社は、原料穀物相場は引き続き高値圏にあるほか、為替相場の円安、エネルギーコストの上昇といったリスクを考慮して修正計画を据え置いているものと推測するが、足元の経済活動を勘案すると、保守的な予想であると考えている。

2.「中期経営計画 23-25」の策定

同社は創立 90 周年を迎える 2025 年度（2026 年 3 月期）のありたい姿として、長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」（2017 ～ 2025 年度の 9 年間）を策定しており、2nd Stage「中期経営計画 20-22」の最終年度を迎えた。2023 年 3 月期に経常利益 130 億円を目指していたが、原材料高や為替の円安傾向などでコストが嵩み未達になる見通しである。2023 年 2 月に開催した取締役会において、2023 年 4 月に開始する「中期経営計画 23-25」の策定を決議した。3nd Stage となる「中期経営計画 23-25」においては、価格改定や高付加価値商品の拡販などを通じて、2026 年 3 月期に改めて経常利益 130 億円を目指す計画である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

また、持続的な成長を実現するため、2023 年 4 月 1 日付で組織改編を実施した。塚越英行（つかごしひでゆき）取締役常務執行役員が社長に就任し、新妻一彦（にいつまかずひこ）社長は代表取締役会長に就く。経営の若返りを図り、次期中期経営計画の着実な推進を図ることが狙いである。

「中期経営計画 23-25」では 5 つの基本戦略「基盤事業の強化」「事業領域の拡大」「環境負荷の低減」「プラットフォームの再構築」「ステークホルダーエンゲージメントの強化」を推進する。これら基本戦略の下、同社は創業以来初となる抜本的な営業組織の改編を実施する。さらに、研究開発部門及び生産・技術部門は「テクニカル部門」に、管理部門は「コーポレート部門」にそれぞれ改編する計画である。

「中期経営計画 23-25」目標（財務 KPI）

	22/3 期 実績	23/3 期 予想	26/3 期 計画	26/3 期 22/3 期比
経常利益	66 億円	55 億円	130 億円	2.36 倍
ROE	3.9%	3.0%	7.0% 以上	4.0% 増
ROIC	2.8%	1.6%	4.0% 以上	2.4pt 増
CCC	78 日	82 日	75 日	7 日短縮
NET D/E レシオ	0.4%	0.5%	0.6% 以下	

出所：中期経営計画資料よりフィスコ作成

トピックス

明治と協業し、モーダルシフトを開始。環境負荷低減と物流業務の効率化を図る

同社は 2023 年春夏家庭用新商品として、山芋を入れなくても従来よりも柔らかくとろけるように仕上がるお好み焼粉「夢重力食感お好み焼粉」や、大豆たんぱくを使用した「ソイキッチンシリーズ」の「そのまま使える！まめたん」（料理にすぐ使える水戻し不要の大豆ミートを使用）、「たっぷり大豆ミートのクリームソース」を発売する。同社はステークホルダーとのコミュニケーション強化策として公式 Twitter アカウントを開設しており、一段と消費者ニーズを取り込んだ商品開発も期待されると弊社では考えている。

そのほか、物流に関わる環境負荷低減と物流業務の効率化への取り組みとして、（株）明治と共同で、千葉県から兵庫県までの物流の一部（約 590㎞部分）を、トラックによる輸送からオートフロア機能付きのコンテナを利用した鉄道による輸送に切り替えるモーダルシフトを 2023 年 2 月より開始した。今回の取り組みにより、CO_2 排出量を年間 20 トン削減（削減率 70%）するとともに、製品の積み込み作業の省力化などによる物流業務の効率化に貢献する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp